




## 令和 4 年度 施策評価表

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	施策担当部	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
			施策担当課	交通政策室	課長	富浦 健
施策の方針	J R 大村線や路線バス等の公共交通網の整備・充実を図る。また、長崎県の空の玄関口である長崎空港の利便性向上や機能強化を推進する。					
関連するSDGsのゴール	  					

### 【DO（実施）】 後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 鉄道の平均乗車人数 (竹松駅及び大村駅)	人/日	3,539	3,600 2,905	3,700	3,700	3,700	3,700	80.7%	78.5%
② 市内バス利用者数	人/年	765,000	760,000 864,541	780,000	780,000	780,000	780,000	113.8%	110.8%
③ 長崎空港の利用者数	人/年	3,159,000	3,160,000 1,336,966	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	42.3%	41.8%
④									
⑤									

#### 施策達成状況の説明

- ①大村駅と竹松駅の1日平均乗車数はここ数年横ばいで推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症や高速シャトルバスの影響もあり減少した。また、令和3年度は多少回復したが、依然として厳しい状況にある。
- ②令和2年度のバス1便当たりの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、令和3年度はコロナ前まではいかないものの増加し目標に達した。
- ③令和2年度の長崎空港利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、令和3年度は多少回復したが国際線は連休中ということもあり依然として厳しい状況にある。

#### 施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	138,238	150,192	141,788	
	国庫支出金	6,277	6,152	8,685	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	304	3,582	18,122	
	一般財源	131,657	140,458	114,981	
人件費	17,595	17,996	—		
フルコスト	155,833	168,188	—		

#### 施策の概要（細施策）

180201	J R 大村線の機能充実	九州新幹線西九州ルートの開業を踏まえ、J R 大村線の新駅設置等を進めるとともに、新幹線との接続を考慮したダイヤ編成や増便等について関係機関に働きかけを行います。
180202	バス路線の再編	通勤・通学や通院、買物など、市民の日常的な移動を支える効率的で利便性の高いバス路線の再編を図るため、運行事業者と連携し、ルートやダイヤ等の見直しに取り組みます。 また、J R 大村駅や新大村駅と路線バス等との接続を図ります。 さらに、地域により異なる交通需要に対応するため、デマンド型乗合タクシーなどを活用した効率的で利便性の高い移動手段について検討を進めます。
180203	長崎空港の利便性向上及び機能強化	長崎空港の利便性向上や機能強化を図るため、県や関係団体と連携し、国内線・国際線の定期路線の増設や増便、チャーター便の誘致、貨物輸送の強化などを推進するとともに、長崎空港の24時間化やコンセッション方式による運営の民営化を実現できるよう、国や県に要望していきます。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

JR大村線の機能充実については、新車両の導入によるホームと新車両乗降口の段差解消などのバリアフリー化や、長崎発普通列車の松原駅までの延伸運行など更なる利便性向上のため、長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じてJR九州にに対し、要望や協議を行う。また、西九州新幹線開業により、新大村駅・大村車両基地駅が供用開始となるため、適切な維持管理に努める。

バス路線の再構築については、大村市地域公共交通再編実施計画に基づき、バス路線の効率的な運行のため三浦、萱瀬、野岳地区などで新たに乗合タクシーの運行を開始するなど生活路線の維持を行っている。その結果、乗合タクシー全地区の1便当たりの利用者数(年間)が前年1.2人/便から1.5人/便に増加するなど効果が現れている。今年度は市内バス路線で新たに北部循環線の運行を開始するなど引き続き利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図っていく。

長崎空港の利便性向上及び機能強化については、長崎県知事要望で空港の24時間化、運営民営化の実現について重点項目として要望したところであり、引き続き実現に向けて要望をしていきたい。また、今年度は長崎空港、新大村駅、大村ICの3拠点を結ぶ乗合タクシーによる実証運行を行い、空港利用者の利便性について検証を行う。

**【ACTION (改善・改革)】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

JR大村線の機能充実については、引き続き利便性向上のため要望を行っていく。また市が管理する大村車両基地駅などの施設について、適切な維持管理に努める。

バス路線の再構築については、北部循環線の新たな運行を開始するなど更なる利便性のため交通事業者と連携を強化していく。乗合タクシーの運行については地元町内会と意見交換を行い、より利用しやすい環境を作っていく。

長崎空港の利便性向上及び機能強化については、引き続き県などに要望を行っていくとともに、3拠点を結ぶ乗合タクシーの実証実験の結果を検証し対策を講じていく。

**令和5年度新規事業**

事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
		事業費(千円)	
1 大村版統合型移動案内サービス事業	商工振興課	9,370	市民及び長崎空港、JR、高速バス等の高速交通機関利用者が対象。MaaS(公共交通機関などのさまざまな移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済などを行えるサービス)を導入する。
2			
3			
4			
5			
		9,370	